

Economic Indicators

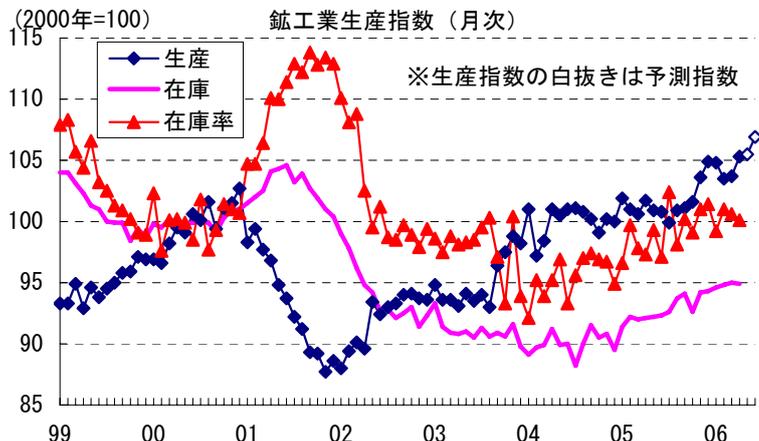
定例経済指標レポート

指標名: 鉱工業生産指数(2006年4月)

発表日2006年5月30日(火)

～IT関連財の出荷・在庫バランスが改善～

第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 副主任エコノミスト 長谷山 則昭
 TEL : 03-5221-4525



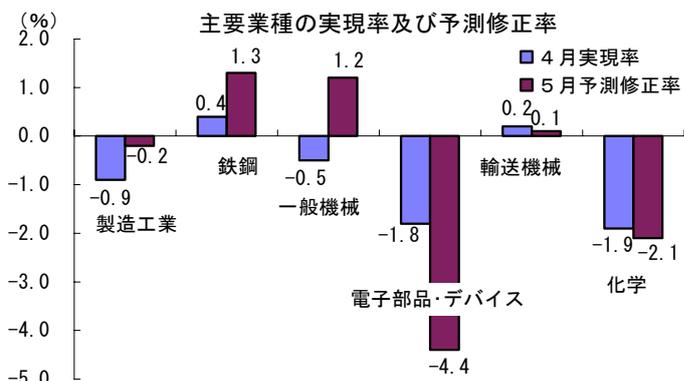
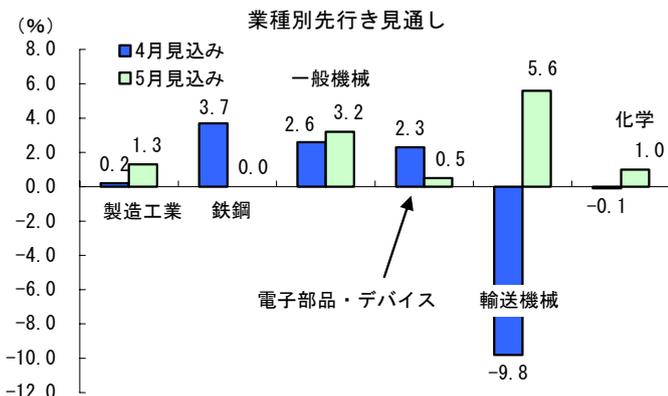
	生産 前月比%	出荷 前月比%	在庫 前月比%	在庫率 前月比%
05年4月	1.1	2.2	0.1	▲ 0.5
5月	▲ 0.8	▲ 2.2	0.1	2.1
6月	▲ 0.1	1.3	0.1	▲ 2.2
7月	▲ 0.9	▲ 0.4	0.3	5.5
8月	1.0	1.6	1.2	▲ 4.2
9月	0.2	▲ 0.6	0.4	2.1
10月	0.5	1.2	▲ 1.6	▲ 1.1
11月	2.0	1.1	1.7	1.9
12月	1.3	0.9	0.1	0.4
06年1月	▲ 0.1	0.2	0.3	▲ 2.2
2月	▲ 1.2	▲ 2.0	0.2	1.8
3月	0.2	0.9	0.2	▲ 0.4
4月	1.5	2.6	▲ 0.1	▲ 0.5
5月	0.2	←予測指数		
6月	1.3	(出所: 鉱工業指数、経産省)		

○ 4月の鉱工業生産は前月比+1.5%、既往ピークを更新

4月の鉱工業生産指数は前月比+1.5%となり、市場コンセンサス(前月比+1.7%、レンジ同▲1.4～+2.8%)とほぼ同様の結果となった。また、生産の季節調整済み指数は105.3と昨年12月の104.9を上回り既往ピークを更新した。上昇した主な業種は一般機械工業(前月比+5.5%)、輸送機械工業(同+4.5%)などである。一般機械は内外需の設備投資が堅調なこと、輸送機械は北米向けなどの自動車輸出が堅調なことが背景にある。また、出荷指数は前月比+2.6%と2ヶ月連続で上昇、在庫指数は前月比▲0.1%と6ヶ月ぶりに低下した。出荷が増加し在庫が減少したことから在庫率指数は前月比▲0.5%と低下した。

○ 4-6月期も増加基調が持続する公算

1-3月期対比の4月の鉱工業生産は+1.3%となり、4-6月期の発射台としてはまずまずである。予測指数(5月前月比+0.2%、6月同+1.3%)どおりに推移したとすれば、4-6月期は前期比+1.8%となることを見込まれる。実現率がマイナス傾向で推移したとしても、鉱工業生産は増加基調を辿る公算が大きいと判断する。

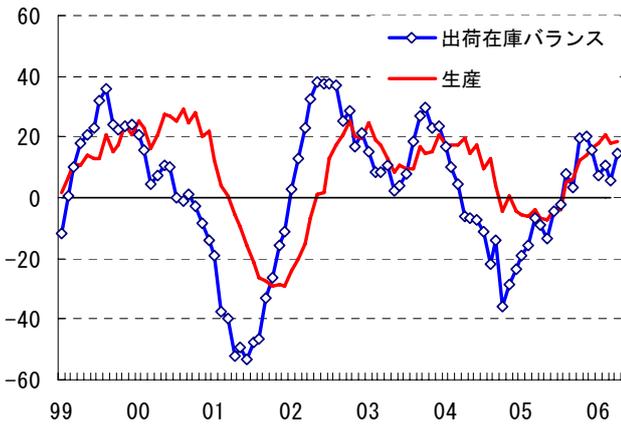


本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

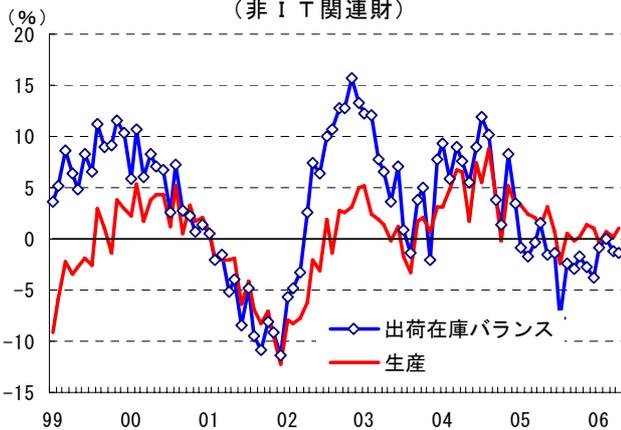
○先行きのIT分野の調整懸念はやや後退

化学、窯業・土石、鉄鋼といった素材業種では在庫調整が着実に進展している一方で、IT関連財の出荷・在庫バランスが悪化傾向にあることはやや懸念材料であったが、4月はIT関連財の出荷・在庫バランスも改善した。出荷の伸びが加速したことに加えて、在庫の増加ペースも鈍化しており、4月は先月に比べて先行きのIT分野での調整懸念が和らいだ。W杯後のIT需要の減少には留意する必要があるものの、アテネオリンピックの時ほど在庫の増加ペースが速くない。このため、年後半にIT分野で調整が起こったとしても、04年度後半からの調整のような大きなものにはならないと考えられる。

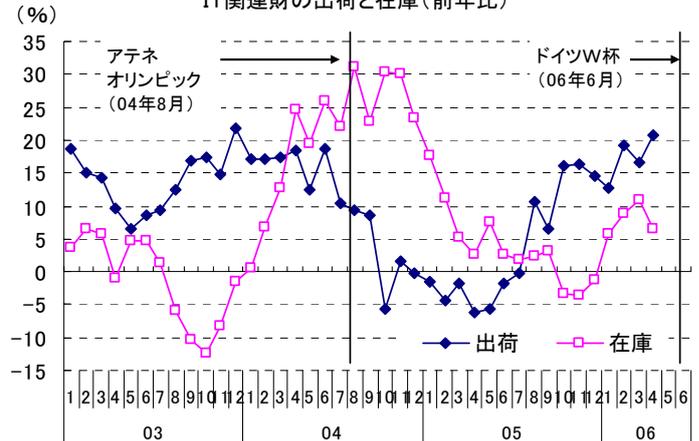
(%) 出荷在庫バランスと生産前年比 (IT関連財)



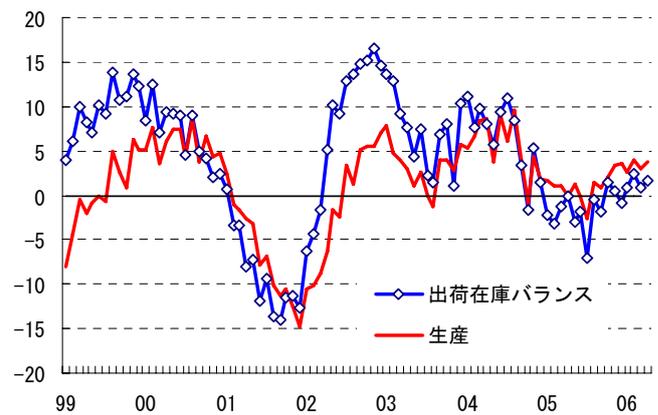
出荷在庫バランスと生産前年比
(非IT関連財)



IT関連財の出荷と在庫(前年比)



(%) 出荷在庫バランスと生産前年比 (鉱工業全体)



○年央以降には生産の増加ペースが鈍化する可能性があるが、先行きも底堅く推移

鉱工業生産の弊社見通しは、2006年度前年比+4.1%、2007年度同+2.4%である。足元、生産活動は堅調に推移しているものの、W杯後はデジタル家電などのIT需要の減少が見込まれることや、米国経済の減速によって06年後半以降は輸出の増加ペースが鈍化してくると考えられる。このため、鉱工業生産についても年後半から伸びが鈍化してくる可能性が高い。

もともと、鉄鋼、化学などの素材業種の在庫調整は早晩終了すると考えられ、個人消費や設備投資などの内需は先行きも堅調に推移する見込みである。また、海外経済の減速は小幅であることから、輸出の増加ペースの鈍化は軽微で済む可能性が高い。IT分野の調整についても、上述のようにアテネオリンピック後のような大幅な落ち込みは回避できると考えている。日本経済は安定成長が続くと考えられ、鉱工業生産は先行きも底堅く推移することが見込まれる。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。